



Vol. 16 / Serial
No. 362

2025. 9. 15.
(8pgs)

Copyright © 2025 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 **【巻頭企画】**
風速約75m/s「JEF3」の突風
静岡の竜巻 国内最大級
極端気象の増加に警戒を
- P. 3 **【話題を追って 1】**
「極端気象アトリビュション
センター」(WAC) —
猛暑、地球温暖化の影響！
- P. 4 **【話題を追って 2】**
・「あすチャレ! Academy 防災編」
パラアスリートと学ぶ防災
- P. 5 **【話題を追って 3】**
・弘前大「酷暑期避難所演習」
★Bosai+Topics
・アフガン東部M6地震災害
- P. 6 **【BOSAI TIDBITS】**
・よみうりランド避難訓練
- P. 7 **ClipBoard 〜着信あり！**
災害・防災情報リンク集

＜特設コーナーへのリンク＞
★2025年9月/10月
防災2か月イベントと災害カレンダー
(この日起こった災害 付き)

[【各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします】](#)

リニューアル! ソフトオープン



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。

【巻頭企画】 風速約75m/s / JEF3の突風

静岡竜巻「国内最大級の規模」 「JEF3」に該当と推定-気象庁

地球温暖化による極端気象? 陸上上陸で勢力を強めた台風15号—竜巻は観測史上最大級!



上図版は、2025年9月5日に静岡県牧之原市から吉田町にかけて発生した突風被害(領域A/防災科学技術研究所資料より)。突風発生時には活発な積乱雲が当該地区を通過していた。映像により竜巻の移動方向を推定すると、上図領域①と②の被害は異なる竜巻により引き起こされた可能性。突風被害例: 商業施設の外壁飛散、住宅の屋根や外壁飛散、飛散物による建物損壊、電柱倒壊、農業ハウス倒壊、自動車横転、山林の樹木の捻じ切れなど(画像クリックで情報源にリンク)

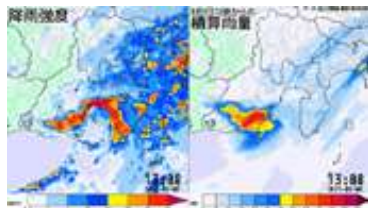
竜巻の強さ——鉄骨系店舗の外壁材の飛散等を根拠に 突風風速約75m/s、日本版改良藤田スケールで「JEF3」に該当

去る9月5日12時50分頃、静岡県牧之原市静波から榛原(はいばら)郡吉田町大幡にかけて発生した突風について、気象庁は9月8日、その種類は「竜巻」と認められるとし、その強さは風速約75m/sと推定、日本版改良藤田スケールで「JEF3」に該当すると発表した。

また、12時30分頃の掛川市浜野から大坂にかけて発生した突風も竜巻の可能性が高く、その強さは風速約55m/sと推定、日本版改良藤田スケールで「JEF2」に該当するとした。牧之原市静波と吉田町大幡にかけての突風では、鉄骨系店舗の外壁材の飛散、電柱の折損などの被害があり、掛川市浜野から大坂にかけての突風では、大型自動車の横転などの被害があった。

この突風は、9月4日に発生した台風15号によるもので、5日未明に高知県に上陸、昼前に和歌山県に再上陸したのち、中心気圧1002hPa、最大瞬間風速25m(最大風速18m)という台風としては「弱い勢力」で本州を東進し、紀伊半島に達した。

ところが、紀伊半島を過ぎて房総半島に達するまでに、台風の勢力は維持されたままで、逆に中心気圧992hPa、最大瞬間風速35mに発達した。台風の中心の東側に活発な雨雲の帯が形成され、愛知県東部から静岡県へと進み、5日昼過ぎ頃から台風が静岡県を通過する際に雷雨を伴った激しい荒天となり、線状降水帯も発生して、「記録的短時間大雨情報」が多数発表されている。気象庁は9月4日23時10分に「台風第15号に関する情報 第20号」を発表、「西日本から東日本では、5日にかけて、土砂災害、低い土地の浸水、河川の



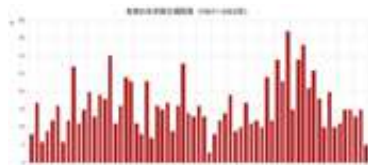
国土交通省XRAINのデータを用いて解析された2025年9月5日12時～14時の降雨強度と積算雨量の分布(動画)。突風発生時には、台風中心付近のレインバンド内の活発な積乱雲が当該地区を通過していた。
(画像クリックで情報源へリンク)

階級	風速の範囲 (m/s)	主な被害の状況(参考)
JEF0	10～20m/s	木造の戸窓に雨風が侵入するなどの被害が確認され、一部の家屋の屋根が破損するなどの被害が確認された。一部の家屋の屋根が破損するなどの被害が確認された。
JEF1	20～30m/s	木造の戸窓に雨風が侵入するなどの被害が確認され、一部の家屋の屋根が破損するなどの被害が確認された。一部の家屋の屋根が破損するなどの被害が確認された。
JEF2	30～40m/s	木造の戸窓に雨風が侵入するなどの被害が確認され、一部の家屋の屋根が破損するなどの被害が確認された。一部の家屋の屋根が破損するなどの被害が確認された。
JEF3	40～50m/s	木造の戸窓に雨風が侵入するなどの被害が確認され、一部の家屋の屋根が破損するなどの被害が確認された。一部の家屋の屋根が破損するなどの被害が確認された。
JEF4	50～60m/s	木造の戸窓に雨風が侵入するなどの被害が確認され、一部の家屋の屋根が破損するなどの被害が確認された。一部の家屋の屋根が破損するなどの被害が確認された。
JEF5	60m/s以上	木造の戸窓に雨風が侵入するなどの被害が確認され、一部の家屋の屋根が破損するなどの被害が確認された。一部の家屋の屋根が破損するなどの被害が確認された。

日本版改良藤田スケール(JEFスケール)



突風分布図(1961～2025/気象庁資料より)



竜巻の年別発生確認数(1961～2025/気象庁資料より)



気象庁HPより、「竜巻から身を守るには」
(画像クリックで情報源へリンク)

増水や氾濫に厳重に警戒してください。また、強風や高波、落雷、竜巻などの激しい突風に注意してください。発達した積乱雲の近づく兆しがある場合には、建物内に移動するなど、安全確保に努めてください」と呼びかけた――

ちなみに、静岡県牧之原市、掛川市、吉田町で発生した突風についての気象庁機動調査班による現地調査報告では、突風をもたらした現象が竜巻と認められる根拠として、次のような事例をあげている。

- ・突風発生時に活発な積乱雲が付近を通過中であつた。
- ・突風発生時に移動する渦を撮影した画像が得られた。
- ・確度が高い、移動する渦の目撃証言が得られた。
- ・被害や痕跡は帯状に分布していた。
- ・被害や痕跡から推測した風向は不規則であり、様々な方向がみられた。
- ・竜巻に特徴的なゴーという音が移動したという証言が複数得られた。
- ・突風はごく短時間(1分程度)であつたという証言が複数得られた。
- ・耳の異常等体感の証言が複数得られた。
- ・建物壁面の高い部分への泥の付着がみられた。

また、突風の強さの評定については、鉄骨系店舗の外壁材の飛散を根拠としてこの突風の強さは風速約75m/sと推定、日本版改良藤田スケールで「JEF3」に該当する、とした。

>>>気象庁:静岡県牧之原市、掛川市及び吉田町の突風～気象庁機動調査班による現地調査の報告～

国際的な指標になった藤田哲也博士の「Fスケール」を日本版に「JEF3」の竜巻はわが国の観測史上 最大級

「日本版改良藤田スケール」とはなにか――わが国で竜巻等突風対策が本格化したのは、2006年9月に宮崎県延岡市(F2。「F」については後述)で発生した竜巻で死者3名、同年11月に北海道佐呂間町(F3)で死者9名を出し、2007年防災白書が「2006年は竜巻災害が印象づけられた」と特記したことに始まる。

「Fスケール」(F Scale)は、竜巻による被害規模を表わす指標で、日本人気象学者・藤田哲也(1920-1998年)にちなむ。藤田は福岡県出身、東京大学で「台風研究」で学位取得、その後渡米。シカゴ大学で竜巻やダウンバースト現象を研究し、竜巻の規模の基準として1971年に「F(藤田)スケール」を考案、米国に定着させて国際的な指標となった。

「日本版改良藤田スケール」(JEFスケール。JEF:Japanese Enhanced Fujita scale)は、それまで評定に用いてきた「藤田スケール」を改良したもの。ちなみに「Fスケール」は、F0(ゼロ、風速17～32m)から最大のF5(風速117～142m)まで、風速と被害状況による区分で6段階となっている。日本の気象庁は2007年の予報用語見直し時に、初めてFスケールを予報用語として加えたが、「Fスケール」は米国における建築物(9種類)の被害を対象として作成されていて、日本での被害の評定には課題があった。

気象庁は、2012年5月に茨城県常総市やつくば市で発生した竜巻をきっかけに「竜巻等突風の強さの評定に関する検討会」で竜巻等の突風の強さを客観的に評定するための検討を進め、日本の建築物等の被害に対応するよう改良した「日本版改良藤田スケール」及びその技術的指針である「日本版改良藤田スケールに関するガイドライン」を15年12月に策定、16年から24年にかけて気象庁の突風調査で得られた評定結果をもとに、同ガイドラインの見直しを実施。24年6月に「竜巻等突風の強さの評定に関する検討会(報告書)」をとりまとめた。

>>>気象庁:「竜巻等突風の強さの評定に関する検討会(報告書)」の公表

なお、「日本版改良藤田スケール」の「JEF3」に相当する竜巻は2012年の茨城県で被害をもたらした竜巻、2006年に北海道佐呂間町で起きた竜巻、2018年に沖縄県の伊江島で起きた竜巻など、1961年の統計開始以降、今回を含めて13例あるが、「JEF4」以上はなく、今回の竜巻は、国内で観測された竜巻のなかで最大級だったと推定されている。

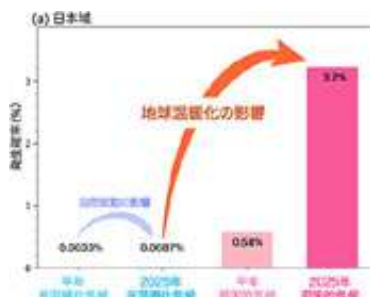
台風15号被害について、静岡県のまとめによると、死者1人(吉田町)、重傷8人、軽傷75人(9月13日午後2時現在)となっている。

竜巻から身を守るには――気象庁の下記サイトを参考してほしい。

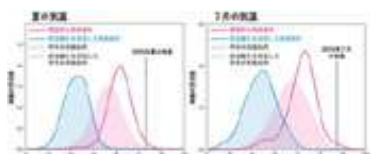
>>>気象庁:竜巻から身を守るには

●【話題を追って1】「極端気象アトリビューションセンター(WAC)」とは

この猛暑や豪雨は 温暖化の影響か WACに聞こう！ 東大と京大の研究者らが立ち上げた「極端気象アトリビューションセンター(WAC)」が発信



2025年7月下旬の高温イベント発生確率に対する地球温暖化と自然変動の影響(WAC資料より)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



多数のシミュレーションを実施して両者进行比较(WAC資料より)



極端気象アトリビューションセンター(WAC)の分析手法より



2025年夏及び7月の記録的な高温に対するEA(イベント・アトリビューション)

●記録的高温「地球温暖化の影響がなければ発生しなかったレベル」

この夏、「熱中症警戒」の話題が全国を席巻した。だれしも、これは地球温暖化の影響で、もはや“災害級”ではないのか、と。ロシア極東カムチャツカ半島沖で7月30日に発生した巨大地震で津波警報が発表された際の避難行動に関しても、避難所の熱中症対策が大きな課題となった。それを裏づけるように、東京大学と京都大学の研究者らが立ち上げた「極端気象アトリビューションセンター(WAC)」が去る8月8日、「2025年7月下旬の記録的高温は『地球温暖化の影響がなければ発生しなかったレベル』」だったとした。

>>WAC:2025年7月下旬の記録的高温「地球温暖化の影響がなければ発生しなかったレベル」

WACが、2025年7月下旬の記録的高温イベントをWAC手法により分析したところ、人間活動による地球温暖化の影響が確認されたという――

○7月22日～30日の日本全域および、北海道などで顕著な高温となった7月18日～26日の北日本の1500m平均気温は、7月の同時期としては1950年以降で観測された第1位の高温であった。この要因として、ヨーロッパ方面から日本付近へかけて亜熱帯ジェット気流に沿った波の伝播と、北西太平洋域(フィリピン東海上)の熱帯低気圧を含む活発な対流活動により、日本付近で背の高い太平洋高気圧が強まったこと、とくに北日本ではこれらの状況が顕著となったことが考えられる。

○日本全域の高温イベントは、2025年の気候条件下では、約31年に1度の割合で発生し得る(約3.2%の発生確率)が、人間活動による地球温暖化の影響がなければ発生し得ないレベルだった。WAC手法を2025年7月22～30日の日本域高温イベントに適用した結果、この時期の1500m気温が実況の気温(19.4℃)を上回る確率は、2025年の現実的な気候条件では約3.2%であり、これは約31年に1度の頻度で発生することを意味する。

○7月18日～26日の北日本の高温イベントは、地球温暖化の影響によって発生リスクが約34倍に高まった。北日本の高温イベント(実況の気温は19.2℃)について同様の分析を行った場合、平年を基準とした場合は約0.75%(およそ133年に1度)、2025年の現実的な気候条件では約3.6%(およそ28年に1度)、非温暖化気候条件では約0.10%(およそ955年に1度)となり、地球温暖化の影響によって、高温の発生リスクが約34倍と推定。

○2025年の海面水温などの自然変動も高温イベントの発生リスクを高め、とくに北日本ではその影響がより大きい傾向に。2025年の海面水温などの自然変動も、日本の高温イベント発生リスクを高めた。とくに北日本では、この影響がより大きい傾向が見られた。

●イベント・アトリビューション——「温暖化した地球」と「温暖化がない地球」を再現

「極端気象アトリビューションセンター」(WAC: Weather Attribution Center)は、日本各地で発生した極端気象について、人間活動による地球温暖化やその他の気候変動がどの程度影響しているかを「イベント・アトリビューション(EA)」という科学的手法で分析し、その結果を公表する。イベント・アトリビューションでは、気候モデルを用いて「温暖化した地球」と「温暖化がなかったと仮定した仮想的な地球」を再現し、スーパーコンピュータを活用してそれぞれ多数(例えば100通り)のシミュレーションを実施。両者を比較することで、出現頻度が低いために観測データからだけでは評価が困難だった極端気象についても、温暖化が極端気象に与えた影響を確率的(発生頻度)または量的(強度)に評価できる。

WACは気候変動に関する政府間パネル(IPCC)にならい、政策や意思決定に資する知見の提供、および極端気象の様相と背景にある地球温暖化や自然の気候変動との関係を広く市民に啓発することが目的。WAC自身は特定の政策や意思決定の示唆はせず、極端気象に対する気候変動の影響を「見える化」し、気象予報士やリスクコミュニケーションの専門家とも協働して、科学的な分析情報を迅速に発信するとしている。

>>極端気象アトリビューションセンター(WAC: Weather Attribution Center)

●【話題を追って 2】「あすチャレ! Academy 防災編」

パラアスリートと学ぶ「あすチャレ! Academy 防災編」

福祉防災学・立木茂雄教授と阪神・淡路大震災を経験したパラアスリートの実践型防災研修



立木茂雄教授と山本恵理さん
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



日頃から備えられることを考えられるきっかけづくりも



「あすチャレ! Academy」プランナー一覧表



「あすチャレ! Academy」、防災編のほか、4つのプラン



「あすチャレ!」は日本財団パラスポーツサポートセンター（パラサポ）が提供するDE&I教育・研修プログラム

● DE&I 研修プログラム「あすチャレ! Academy」～新プラン防災編がスタート

日本財団パラスポーツサポートセンター（略称：パラサポ、東京都港区）が、パラアスリートと学ぶDE&I研修プログラム「あすチャレ! Academy」の新プラン防災編をスタートした。

*DE&I=Diversity(ダイバーシティ/多様性)、Equity(エクイティ/公平性)、Inclusion(インクルージョン/包括性または受容)

>>「あすチャレ! Academy」防災編 公式サイト

「あすチャレ! Academy 防災編」は、福祉防災学を専門とする同志社大学・立木(たつき)茂雄教授と、阪神・淡路大震災を経験した現役パラアスリートが共同開発した学術と現場の知見を融合させた実践型防災研修で、ハザードや災害、障がいについての理解を深めながら、「生き残る選択肢をすべての人に」という視点で、すべての人がつながり支えあう防災のあり方を一緒に考えようというもの。障がい者を雇用している企業の人事や研修担当、自治体の防災や研修担当などの関係者に役立つことを想定して開発されている。

初回の「あすチャレ! Academy 防災編」無料体験会が、10月10日(金)に日本財団ビル(東京都港区)で開催される。

【開催日時】 2025年10月10日(金) 16:00～17:15(15:30開場)

【会場】 日本財団ビル(東京都港区赤坂1-2-2)

【申込み】 <https://www.parasapo.tokyo/asuchalle/academy/trial/>

* 10月16日(木) 15:00からオンライン無料体験会も実施(詳細、申込みは上記URL参照)

● 備えの自覚(自分と周囲の無防備さ＝ぜい弱性の可視化と対策の見える化)を

「あすチャレ! Academy 防災編」共同開発者の立木茂雄・同志社大学社会学部教授は、このプラン開発にかけた想いを次のように語る――

「本研修は、災害とは何かを原点から捉え直す。地震や洪水などのハザードが被害を生むのではなく、社会や私たちの“無防備さ(ぜい弱性)”がハザードに曝されることで災害は造り出される。被害の大小を左右するのは、もともとの無防備さだ。ハザードに曝されると、ライフライン途絶や移動サービス停止など、日常にはなかった障壁が突然あらわれ、セルフ・ケアや社会参加が困難になる。企業・団体にとっての合理的配慮は、この新たな障壁を前提に、誰一人取り残さない環境と対応を用意することだ。研修の第一歩は、未知の状況を想像し、言語化する力を養うこと。防災リテラシーを次の3点で磨く。①脅威の理解(自組織・拠点が直面し得るハザードと影響の把握)、②備えの自覚(自分と周囲の無防備さ＝ぜい弱性の可視化と対策の見える化)、③とっさの行動への自信(役割と連携の確認による実践力)――受講者は私の研究室が開発した『自分でつくる安心防災帳』アプリで、自身と職場のぜい弱性を点検し、セルフ・プランを設計する。目指す到達点は、未知の災害を既知化、自らのミッションの自覚、そこから導かれるアクション、その気づきの提供となる」。

参考まで、本紙は2022年3月1日号で「個別支援計画」について立木茂雄氏に独占インタビューを行っている(下記リンク参照)。

>>>《Bosai Plus》2022年3月1日号(No.277)：立木茂雄氏「個別支援計画の全国展開」

同じく共同開発者の山本恵理さんは、パラサポDE&Iプログラム推進部ディレクターおよび「あすチャレ! Academy」講師。兵庫県神戸市生まれで、先天性二分脊椎症による車いすユーザー。パラリンピック出場を目指す現役パラ・パワーリフティング選手だ。阪神・淡路大震災では、小学校5年生だった自身も被災者となり、炊き出しなどのボランティアを経験。パラサポではDE&I教育・研修プログラム「あすチャレ!」、2024年5月から新たにスタートした「パラサポ! インクルーシブ運動会」ディレクターとして企画・講師、講演会などを行う。

山本恵理さんは「障がいのある私たちの体験や視点が、誰かの『想像力』の種になると信じている。研修では、参加者が自分自身と向き合い、『備え』を自分ごととして捉える力を育めます。多様な立場の人とともに考え、つながり、学ぶ時間を体感してください」と語る。

●【話題を追って3】弘前大の「酷暑期避難所演習」

弘前大学が産学官連携で「酷暑期避難所演習」を実施 酷暑から"いのち"を守る人材(防災士も)を地域と共に育て、災害関連死ゼロを目指す



弘前大の「酷暑期避難所演習」チラシより
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



写真上から、段ボールベッド設置、水の確保、就寝時訓練

● 弘前大・富澤登志子教授が企画、青森県・避難所・避難生活学会と合同主催

弘前大学(青森県弘前市)は8月18・19日の2日間、青森県と一般社団法人避難所・避難生活学会との合同主催で「2025年度あおもり酷暑期避難所演習」を行った。この事業は、同大大学院保健学研究科の富澤登志子教授が企画したもので、青森県内の自治体防災担当および関係者、弘前大学の学生らを対象に実施。長期避難が予測される酷暑期災害を想定した演習として、県内の各自治体が備蓄品を持ち寄り、避難所の設置や非常食による食事、宿泊体験などを通じた実践的な訓練となった。そのほか、講義やグループディスカッションも実施され、地域の防災力向上に寄与する取組みとなった。

弘前大学では複合災害看護教育プログラムや防災士育成を推進し、災害に対応できる人材の育成に努めていて、「あおもり酷暑期避難所演習」は、これらのプログラムを受講している学生たちをはじめ、県内の自治体職員、企業などが参加して行われた。

● 北東北でも酷暑の時期が増加 災害関連死を防ぐためには環境整備を

初日の8月18日は12時に開会、弘前大学の福田眞作学長と避難所・避難生活学会の水谷嘉浩代表理事による挨拶の後、「東北における熱中症対策」と「災害関連死を防ぐための方策」の講義を実施。講義後は体育館で避難所設置の演習を行い、参加者はトイレや段ボールベッドの設置を体験。夕方には自治体持ち寄りの非常食を調理し、グループで食事。夜はコインシャワーでのシャワー体験、体育館での宿泊環境や睡眠の質を計測した。

翌19日は早朝6時起床、7時には温かい朝食を弘前大学生協が提供。午前中は「酷暑期避難所における健康被害防止の課題と対策」についてグループディスカッションと発表、アンケート記入が行われ、11時30分に閉会式と記念撮影をもって演習は終了した。両日を通じて、災害時における知識と技術習得を目指し実践的な活動に取り組むとともに活発な議論と交流が行われた。この演習での経験が、厳しい環境下での避難所において被災者の災害関連死を防ぐように予測的な行動を促すきっかけとなることが期待される。

同事業の企画者である富澤教授は「近年、北東北でも酷暑の時期が増加しており、さまざまな災害に備えた対策が求められている。災害関連死を防ぐためには、環境整備とともに、地域の自治体やボランティアが一体となった訓練が不可欠。弘前大学では、複合災害看護教育や防災士育成を進めてきたが、実践力を身につけるための機会を提供し、地域の防災力向上に寄与したい」とコメント。

弘前大学では今後も地域と連携し、災害に強い社会づくりを目指すための取組みを進めていくとしている。

>>弘前大学:産学官連携で「酷暑期避難所演習」を実施 ― 酷暑から"いのち"を守る

BOSAI+ Topics



M6.0の強い地震により倒壊したアフガニスタン・クナール県の自宅前に立つ6歳のアジザさん(アフガニスタン、2025年9月2日撮影/日本ユニセフ協会)

© UNICEF/UNI859079/Meerzad

● アフガニスタン東部 M6.0地震 犠牲者2200人以上か 自然災害は政治体制を選ばないが、復旧を左右する

アフガニスタン東部で日本時間の9月1日未明に発生したマグニチュード(M)6.0の地震について、1週間を経た7日付けのAFP通信によると犠牲者は2200人を超え、過去数十年に同国で発生した最悪の地震被害となった。

余震を恐れ屋外で寝泊まりする住民も多いようだが、被災地は山深く、道路・通信の脆弱性が救援を遅らせている。また、現地で実権を握るイスラム主義勢力タリバンの暫定政権は、国際社会に支援を要請しているものの、各国の支援活動は始まったばかりで復旧や復興の見通しは立たないようだ。

タリバン暫定政権下での平時の閉鎖的な統治姿勢が非常時の国際的な受援体制の欠落に通じており、二重の災いとなっている。

>>日本ユニセフ協会:アフガニスタン東部地震 半年間の支援計画を立ち上げ

[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits



よみうりランド(川崎市観光協会資料より)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



よみうりランド「避難訓練」の様子



左から、大正製薬・佐藤征也さん、防災スペシャリスト・野村功次郎さん、よみうりランド・北原融さん)



大正製薬「リポビタンゼリー長期保存用」とは

● よみうりランドで 首都直下地震を想定した避難訓練 来園者約120名が参加 presented by 大正製薬「リポビタンゼリー長期保存用」

● 参加者は「実際に避難して“もしも”を考えるきっかけになった」

株式会社よみうりランドと大正製薬株式会社は、8月29日、閉園後のよみうりランド園内で、よみランCLUB会員の来園者約120名を対象に、震度6弱の首都直下地震を想定した避難訓練を共同で実施した。訓練の終了後には、園内の防災用備蓄食としても採用されている「リポビタンゼリー長期保存用」＜清涼飲料水(ゼリー飲料)＞を、大正製薬から稲城市に贈る寄贈式や、防災スペシャリストの野村功次郎氏を迎え、「首都直下地震に備える、正しい避難と備蓄」をテーマとしたトークショーも開催するなど、9月1日「防災の日」に先駆け、生活者の防災意識向上に寄与した。

避難訓練は、南海トラフ地震や首都直下地震のリスクが高まるなか、防災への意識と備えの重要性が改めて注目されている状況を踏まえ、「遊園地」という非日常の場でリアルな避難行動を体験することで、防災意識を日常生活に引き寄せることが目的。今回の取り組みは、2021年から大正製薬がよみうりランドの「グッジョバ!!」にパートナー企業として参画し、継続的な協力関係にあることを背景に、異業種である両社が共同で実施したもの。

大正製薬は「災害時に大人から子どもまで、栄養と元気を届けられる防災用備蓄食をつくりたい」という思いのもと「リポビタンゼリー長期保存用」＜清涼飲料水(ゼリー飲料)＞を開発、防災備蓄の提案を続けている。また、よみうりランドは、1964年の開園以来60年以上、来場客の安全・安心を第一に考え、避難訓練を重ねてきており、また、2011年の東日本大震災をきっかけに、さらに訓練の精度を高め、安心して楽しめる環境づくりを推進していくとしている。このような背景を踏まえ、地域や生活者のさらなる防災力向上を目的に、来園者参加型の避難訓練や防災イベントの実施、さらには大正製薬から稲城市への防災用備蓄食の寄贈を行ったもの。大正製薬とよみうりランドは、今後も安心・安全な社会の実現に向けて連携を深めていくとしている。

● もし遊園地で地震が発生したら？

訓練当日の第一部は、よみうりランドのグッジョバ!!「SPACE factory」内のアトラクション「リポビタンロケット☆ルナ」で、震度6弱の首都直下地震を想定した避難訓練。約120名の来園者が順番にアトラクションを体験するなか、地震発生を知らせるアナウンスとともにアトラクションが緊急停止。乗客に対してスタッフが迅速に救助活動を行い、待機列や屋外にいた参加者はスタッフの誘導に従い指定の避難スペースへ移動し、約120名の避難が無事完了。乗客救出から園内での大規模な避難誘導まで、一連のプロセスが実際の運用に従って実践的に実施されたことで、「遊園地」という非日常の場だからこそ得られるリアルな緊張感と気づきを体験する訓練となった。参加した来園者は真剣な表情で訓練に臨み、「最初は不安だったけれど、救助をしてもらって安心した」、「実際に避難訓練を体験して、今後はさらに防災を意識した行動をしたいと思った」といった声が寄せられ、防災の重要性を改めて実感している様子が見受けられた。

避難後には、園内の防災用備蓄食としても採用されている「リポビタンゼリー長期保存用」＜清涼飲料水(ゼリー飲料)＞が参加者へ配布された。参加者からは、「腹持ちがよく、非常時でも安心できる。ゼリーだから子どもでも飲みやすい」、「どんな場所でも持ち運びやすく、いざという時に役立ちそう」といった声が聞かれた。最後には、よみうりランドから今回の避難訓練の振り返りや学びが報告され、参加者と共有した。

>>大正製薬:来園者約120名が参加 遊園地で首都直下地震想定避難訓練

わが国最大級の
防災イベントと
災害史カレンダー

>>随時更新……ここをクリック!

Bosai Plus

防災カレンダー

ClipBoard 着信あり！

[ClipBoard] は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海のなかから、“これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい”という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼首相官邸:「政治空白」批判に反論 石破首相、防災庁創設託す

(時事通信:2025.09.07.)

石破茂首相(自民党総裁)は7日の退陣表明の記者会見で、参院選の惨敗から辞任の決断までに約50日が経過した点を批判する声に対し「(続投により)政治空白があったとは考えていない」と反論した……

▼首相官邸:防災庁、地域力強化に重点 4部局設置へ、事態対処も

(共同通信:2025.09.02.)

防災立国推進閣僚会議が首相官邸で、2026年度発足をを目指す防災庁組織体制の方向性を確認。避難生活環境改善や専門人材育成に取り組む「地域防災力強化」、被災者支援に当たる「事態対処」など4部局……

▼首相官邸:令和7年度総合防災訓練

(2025.09.01.)

9月1日(防災の日)、石破総理を始めとする全閣僚参加の下、令和7年度総合防災訓練が行われた。首都直下地震を想定した訓練と南海トラフ地震を想定した訓練。総理は訓練として総理大臣官邸へ徒歩で参集……

▼内閣府(防災担当):令和7年防災功労者防災担当大臣表彰式

(2025.09.12.)

令和7年防災功労者防災担当大臣表彰式を下記のとおり執り行うのでお知らせ。受賞者については別紙1のとおり。日時:令和7年9月19日13時30分～、場所:ホテルルポール麹町、出席者:防災担当大臣……

▼原子力規制委員会:原子力災害対策指針の改正決定 屋内退避で運用見直し

(時事通信:2025.09.10.)

原子力規制委員会は原発事故時に原発から5～30km圏内の住民に求める屋内退避の在り方を示した原子力災害対策指針の改正案を正式決定した。屋内退避の運用見直しを議論した専門家チーム報告書に基づき……

▼国土交通省:住宅市街地で浸水対策強化 避難路整備の自治体支援

(時事通信:2025.09.05.)

豪雨災害の激甚化・頻発化を踏まえ、住宅市街地の浸水対策を強化する方針。広範囲に浸水することが想定される地域で、住民向けに避難路や避難スペースを整備する自治体や都市再生機構に対し必要経費を支援……

▼気象庁:台風第15号に伴い発生した突風について～気象庁機動調査班による現地調査の結果(速報)～

(2025.09.12.)

台風第15号の接近に伴い2025年9月5日に静岡県、茨城県、高知県で発生した突風について気象庁機動調査班(JMA Mobile Observation Team:JMA-MOT)を派遣して行った現地調の結果(速報)とりまとめ……

▼気象庁:静岡の竜巻「国内最大級の規模 JEF3 に該当と推定」

(NHKニュース:2025.09.08.)

今月5日に静岡県牧之原市から吉田町で発生した竜巻は、被害状況などから瞬間風速がおおよそ75m、気象庁の指標・日本版改良藤田スケールで3番目に強い「JEF3」に該当、国内で最大級の規模だったと推定……

▼気象庁:最も暑かった今年の夏 6～8月気温、平年より2.36度高く

(朝日新聞:2025.09.02.)

気象庁は今年の夏(6～8月)の全国の平均気温は平年より2.36度高く、統計のある1898年以降で最も暑かったと発表した。これまで最高だった2024年と23年のプラス1.76度を大幅に超え、断トツ……

▼気象庁:台風進路予報、6時間刻みに 気象庁、2030年めどに変更

(朝日新聞:2025.09.02.)

気象庁が発表する台風の5日先までの進路予報について、2030年をめどに現在の24時間刻みから6時間刻みに変更される。台風の影響を受ける地域や時間帯が見通しやすくなり、住民の避難や公共交通機関の……

▼総務省消防庁:全国1741市区町村の自治体庁舎の耐震化率は92% 消防庁調査、2.3ポイント増加

(産経新聞:2025.08.29.)

総務省消防庁は全国1741市区町村のうち、災害時に対策本部を設置する自治体庁舎で耐震基準を満たしているのは昨年4月1日時点で1601市区町村に上り、耐震化率は92.0%だったと発表した。前回調査……

【自治体情報】

▼新潟県上越市:複合的な災害に備え 地震・津波・原子力・土砂災害 柿崎区で上越市総合防災訓練 住民2000人 避難対応を実践

(上越タイムス:2025.08.31)

2025年度上越市総合防災訓練が柿崎区で行われた。地震による津波からの避難や東京電力柏崎刈羽原子力発電所の原子力事故などを想定し、住民が近くの指定避難所などへ避難した。地域住民約2000人のほか……

▼東京都市長会:「多摩地域行政デジタル化(防災DX)」 AIリスク情報収集サービス「FASTALERT」合同図上訓練を9月11日 実施

(JX通信社:2025.09.03.)

多摩地域7自治体(福生市・調布市・多摩市・八王子市・稲城市・小金井市・府中市)が参加、SNS情報を活用した被害情報の把握手法や自治体間連携強化を目指す「FASTALERT」を用いた訓練を実施……

▼静岡県富士市:富士山 噴火による火山灰被害に備え…自治体・消防・建設業組合など動員し道路降灰想定車両走行訓練

(静岡第一テレビ:2025.09.03.)

静岡・富士市で富士山が噴火して火山灰が道路に積もった想定で車両の走行訓練が行われた。自治体や消防、建設業組合など約130人が参加。富士山周辺の地域では降り積もった火山灰で木造家屋が倒壊……

▼福岡県飯塚市:日本初 自治体によるブロックチェーン×防災の実証実験開始ー「誰も取り残さない」社会実装への挑戦、4社連合で福岡県飯塚市から世界へー

(Turing Japan:2025.09.12.)

福岡県飯塚市は、Turing Japan株式会社、渋谷Web3大学株式会社、株式会社BLOCKSMITH&Co.、株式会社かんがえる防災の4社連合体と「2025年度飯塚市先端情報技術実証実験サポート事業」に採択され……

【報道クリップ】

▼日本経済新聞:東京都心で猛烈な雨、品川・世田谷で川氾濫 新幹線一時運転見合わせ

(2025.09.11.)

前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、11日午後の関東地方は大気の状態が非常に不安定となり、東京都心で雷を伴う猛烈な雨が降った。世田谷区を流れる谷沢川、品川区を流れる立会川で氾濫……

▼朝日新聞:海底地震の検知、在来線でも 非常ブレーキ、最大20秒早くJR東

(2025.09.10.)

海域を震源とする大地震時に在来線の列車をいち早く停止させるため、JR東日本は海底地震計の観測網でとらえたデータも活用する。新幹線のシステムには2017年に導入済みだが、在来線導入は同社では初……

▼朝日新聞:能登地震関連死、新たに3人

(2025.09.04.)

石川県の輪島市、珠洲市、能登町は3日、能登半島地震の災害関連死として、新たに計3人を認定したと発表した。直接死228人と合わせた死者は656人となった……

▼朝日新聞:避難生活支援へ、初の民間主導 「TKB48」時間以内にお届け (2025.09.02.)

防災の日の1日、フィリップ モリス ジャパン(PMJ)とNPO法人などが「避難生活支援ネットワーク(EDAN<イーダン>)」を立ち上げた。民間主体で平時から支援物資を備え被災地に届ける仕組みを整備……

▼朝日新聞:在京ラジオ5局、災害時の協定 (2025.09.02.)

在京の民放ラジオ5局が災害時の報道協力に関する協定を結んだ。災害情報を迅速に届けるため、主に関東地方で激甚災害が発生した場合を想定し、取材情報相互提供などで協力。在京5局災害時協定締結は初……

▼朝日新聞:多重被災、自治体3割 災害救助法、2回以上適用 11年から15年間 (2025.09.01.)

東日本大震災(2011年)以降の15年間で災害救助法が全国の3分の2にあたる市区町村で適用され、2回以上適用された市区町村も3割にのぼることが朝日新聞の集計でわかった。「多重被災」のリスクが高まり……

【海外情報】

▼AFPBB:ロシア極東カムチャツカ半島沖でM7.4の地震、同国沿岸で津波の恐れ (2025.09.13.)

米地質調査所(USGS)によると、ロシア極東カムチャツカ半島の東方沖で13日、マグニチュード(M)7.4の地震が発生した。震源はカムチャツカ地方の中心都市ペトロパブロフスク・カムチャツキーの……

▼産経新聞:「世界最大の人道危機」スーダン、地滑りで1000人超死亡 村の生存者は「1人のみ」 (2025.09.02.)

アフリカ北東部、スーダン西部ダルフル地方の村で豪雨に伴う大規模な地滑りが起き、地域を統治する反政府勢力は1日の声明で、村の住民1000人超が死亡したと明らかにした。地滑りは8月31日に発生……

▼朝日新聞:アフガンで地震、死者800人超 (2025.09.02.)

アフガニスタン東部で8月31日深夜(日本時間9月1日未明)に地震があり、国営テレビによると、同国を支配するイスラム主義勢力タリバンの暫定政権の報道官は死者が812人に上り、負傷者が2800人を超えた……

【市民防災】

▼下野新聞:外国人防災セミナー AEDやLive119の使い方学ば 栃木 (2025.09.07.)

緊急時の119番の方法などを学ぶ外国人向け防災セミナーが入舟町のきららの杜とちぎ蔵の街楽習館で。市内在住のベトナムやネパールなど5カ国の約50人が自動体外式除細動器(AED)や消火器の使い方を……

【防災士関連】

▼長野朝日放送:「防災力向上を目指す」9月は防災月間「地域の防災士」が避難所開設体験 長野・高森町 (2025.09.13.)

高森町で防災士の資格を持つ町民が、避難所の開設を体験。避難所開設体験会には「高森町防災士会」の会員20人が参加した。参加者は『避難者』役と『避難所開設者』役の2つのチームに分かれ災害の発生……

▼FNN:10歳で防災士取得「家族と愛犬を守りたい」小学生防災士の活躍を追う サッカー仲間と救命講習・命を救う“替え歌”も制作中 (2025.09.10.)

日南市の小学生が家族と愛犬を守るため10歳で防災士の資格を取得した。夏休みにサッカーチームの仲間と共に救命講習を受講し、防災意識向

上に貢献。小さな子供にも防災を伝えようと“替え歌”も制作中……

▼京都新聞:「いつか被災地に行って活動したい」京都の小学4年生が防災士に、父と学び親子で合格 (2025.09.07.)

防災の知識や技能を認定する「防災士」の資格試験に新舞鶴小(京都府舞鶴市)4年の田中奈桜さんが当時9歳の市内最年少で合格した。約400ページのテキストを読み込み大人たちと一緒に養成講座を受けた……

▼NHKニュース:災害時の対応 中学生が防災士から学ぶ 岐阜 高山 (2025.09.04.)

岐阜県高山市の中学校で、災害時の身の守り方などを防災士から学ぶ授業が行われた。高山市の東山中学校で行われ、2年生の生徒80人あまりが参加。講師を務めたのは地元で活動している防災士の山本真紀さん……

▼北海道放送:地元の防災に貢献したい『防災士』の17歳女子高校生 ハザードマップ作成など学校や地域の防災に役「1人でも多く生き残るために」北海道新ひだか町 (2025.09.03.)

北海道の胆振東部地震からまもなく7年。防災士資格を取得した女子高校生が学校内の防災力をアップに奮闘中。太平洋に面した北海道新ひだか町。千島海溝沿いの巨大地震が起きた場合、最大7.7mの津波が……

【企業・団体広報関連】

▼ローソン:災害時、店内厨房でおにぎり 年度内にも体制整備 (朝日新聞:2025.09.10.)

ローソンは、店内に厨房を備えた全国の店舗で、災害時におにぎりを作って販売できる体制にすると発表した。今年度中の整備を目指す。道路が寸断されるなどして、商品を配送できなくなった場合を想定……

▼日本カーシェアリング協会:目標1000台「車の寄付で被災地応援プロジェクト」始動!~九州豪雨支援~ (2025.09.04.)

日本カーシェアリング協会(宮城県石巻市)は、2025年8月に熊本県・鹿児島県・福岡県で発生した九州豪雨災害での被災者や支援団体に車の無償貸出支援を実施している。現在1800件を超える貸出の申込み……

▼TOKYO MX NEWS:劇場で避難訓練「あらゆる人に伝わる情報とは」 音声のほかにカードや横断幕を活用 (2025.09.03.)

東京・豊島区の東京芸術劇場のホールでパイプオルガンのコンサートが行われ、柔らかな音色が響きわたる中、突然「大きな地震が発生」と……

【防災ピズ】

▼災害防止研究所:「防災グッズ大賞展2025~第7回防災グッズ大賞展~」9月3日~5日に東京ビッグサイトで開催! (2025.09.03.)

災害防止研究所では2025年9月3日~5日、「防災グッズ大賞2025~第7回防災グッズ大賞展~」を東京ビッグサイトで開催……

【アンケート調査・リサーチなど】

▼JX通信社:企業BCP担当者を対象に「防災対策としてのモバイルバッテリー実態調査」 INFORICHと共同で実施 (2025.09.11.)

98.1%のBCP担当者が「従業員のスマホの充電切れ」をリスクと捉えている一方、モバイルバッテリーの備蓄は4割弱と意識と実態に乖離……

【イベント／講演会／映画／映像／展覧会など】

▼東京新聞:愛子さま、「ぼうさいこくたい2025」に 新潟、能登地震の支援聴講 (2025.09.07.)

天皇、皇后両陛下の長女愛子さまは7日、新潟市の朱鷺メッセで開かれた防災イベント「ぼうさいこくたい2025」に出席し、能登半島地震での支援活動に関するセッションを聴講された。社会福祉士らの報告……